

平成 31 年 度

予 算 説 明 書

上 下 水 道 局

目次

水道事業会計

1	業務の予定量		1
2	収支の予定額		2
3	事項別説明		4
4	債務負担行為		14
5	企業債		15
6	一時借入金		15
7	職員定員表		16

工業用水道事業会計

1	業務の予定量		17
2	収支の予定額		18
3	事項別説明		20
4	債務負担行為		25
5	一時借入金		25
6	職員定員表		26

下水道事業会計

1	業務の予定量		27
2	収支の予定額		28
3	事項別説明		30
4	債務負担行為		42
5	企業債		43
6	一時借入金		43
7	職員定員表		44
主な施策・事業			 45
経営概況			 63

水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	279,258,000	278,495,000	763,000
	1 日	763,000	763,000	0
給水戸数(戸)		1,321,000	1,306,000	15,000

本年度の1日あたりの給水量は、近年の横ばい傾向を踏まえ、前年度予算並みの763,000m³を予定した。

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水道事業収益	51,322,072	50,515,455	806,617
営 業 収 益	50,127,651	49,385,121	742,530
営 業 外 収 益	1,184,421	1,120,334	64,087
特 別 利 益	10,000	10,000	0
収 入 合 計	51,322,072	50,515,455	806,617

(支 出)			
水道経営費	51,012,072	50,287,455	724,617
営 業 費 用	44,306,904	43,427,172	879,732
営 業 外 費 用	6,645,168	6,800,283	△ 155,115
特 別 損 失	50,000	50,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	51,012,072	50,287,455	724,617

当 年 度 純 利 益	310,000	228,000	82,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	3,123,588	2,534,613	588,975

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	5,839,908	5,865,937	△ 26,029
企 業 債	3,500,000	3,500,000	0
出 資 金	117,000	193,000	△ 76,000
県 補 助 金	89,695	254,980	△ 165,285
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	135,802	135,328	474
基 金 収 入	3,750	4,766	△ 1,016
基 金 繰 入 金	18,152	20,010	△ 1,858
そ の 他 資 本 収 入	1,975,509	1,757,853	217,656
収 入 合 計	5,839,908	5,865,937	△ 26,029

(支 出)			
資 本 的 支 出	26,318,479	27,114,711	△ 796,232
建 設 改 良 費	19,870,684	19,934,749	△ 64,065
償 還 金	6,444,045	7,175,196	△ 731,151
投 資	3,750	4,766	△ 1,016
支 出 合 計	26,318,479	27,114,711	△ 796,232

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20,478,571千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	50,127,651	49,385,121	742,530	
1 給 水 収 益	45,375,000	44,783,000	592,000	水道料金 45,375,000 1日平均給水量 763 千m ³ 年間給水量 279,258 千m ³ 有収率 94.1 % 有収水量 262,904 千m ³ 給水戸数 1,321 千戸
2 工 事 収 益	2,893,442	2,824,876	68,566	受託による配水管移設等工事に伴う収入 1,734,840 受託による給水装置取付管工事に伴う収入 1,158,602
3 他 会 計 負 担 金	1,736,988	1,653,867	83,121	消火栓関係経費負担金 52,565 共通経費負担金 1,684,423
4 そ の 他 の 営 業 収 益	122,221	123,378	△ 1,157	給水工事審査収入等 122,221
2 営 業 外 収 益	1,184,421	1,120,334	64,087	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,530	24,953	577	預金利息 2,623 運用金利息 180 他会計貸付金利息 22,727
2 他 会 計 負 担 金	179,315	175,935	3,380	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 110,808 児童手当負担金 68,507
3 長 期 前 受 金 戻 入	552,017	518,253	33,764	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 552,017

4 雑 収 益	427,559	401,193	26,366	不用品売却収益 その他雑収益	8,337 419,222
3 特 別 利 益	10,000	10,000	0		
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	10,000	0		
収 入 合 計	51,322,072	50,515,455	806,617		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	44,306,904	43,427,172	879,732	
1 原 水 及 び 浄 水 費	5,348,090	5,314,628	33,462	人件費 188人 1,539,670 賃金 7人 20,293 物件費 3,788,127 施設の運転に要する電力費 1,070,226 浄水処理に要する薬品費 351,592 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 441,646 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,533,444 事務諸経費 391,219
2 配 水 費	13,119,732	12,554,469	565,263	人件費 286人 2,380,089 賃金 14人 42,429 物件費 10,697,214 配水管の維持管理経費 856,738 配水管網整備事業 5,904,283 配水管布設替工事(耐震管) 46,400m 受託による配水管布設工事費 1,629,183 配水管の撤去費 1,343,521 消火栓の維持管理費 55,717 配水場、ポンプ所の維持管理費 609,422 配管図面の整備にかかる経費 45,202 設計積算システムの運用経費 46,848 事務諸経費 206,300

3 給 水 費	3,840,371	3,774,060	66,311	人件費 270人 1,947,240 賃金 25人 73,395 物件費 1,819,736 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 957,715 水道メータの取付、取外、修理等工事費 631,193 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 62,262 給水品質の向上にかかる経費 75,239 上下水道マッピングシステム等の運用経費 59,833 事務諸経費 33,494
4 給 水 受 託 工 事 費	1,307,096	1,281,222	25,874	人件費 15人 105,373 物件費 1,201,723 受託による給水装置の新設、増設等工事費 1,195,918 事務諸経費 5,805
5 業 務 費	3,713,190	3,627,565	85,625	人件費 264人 2,149,698 賃金 20人 60,741 物件費 1,502,751 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 760,328 口座振替による料金の徴収経費 88,395 納入通知書による料金の徴収経費 207,678 営業事務系システムの運営経費 137,811 お客さま受付センターの運営経費 111,668 営業所建物の維持管理費 159,363 事務諸経費 37,508

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
6 総 係 費	2,242,228	2,033,425	208,803	人件費 117人 1,040,946 賃金 39人 104,372 退職給付費 497,164 物件費 599,746 職員研修費 27,048 広報・広聴経費 44,061 職員の健康管理費 27,709 情報ネットワーク経費 81,649 その他一般管理費 419,279
7 減 価 償 却 費	14,259,364	14,447,651	△ 188,287	有形固定資産 12,882,576 無形固定資産 1,376,788
8 資 産 減 耗 費	351,778	322,106	29,672	固定資産除却損 351,778
9 他 会 計 負 担 金	125,055	72,046	53,009	共通経費負担金 125,055
2 営 業 外 費 用	6,645,168	6,800,283	△ 155,115	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,355,201	1,516,798	△ 161,597	企業債利息 1,097,115 借入金利息 100 水資源機構資金利息 236,718 企業債手数料及び取扱費 21,268
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 3,100,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	744,495	880,193	△ 135,698	納付消費税及び地方消費税 744,495

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,435,472	1,293,292	142,180	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	1,435,472
5 雑 支 出	10,000	10,000	0		
3 特 別 損 失	50,000	50,000	0		
1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	50,000	0		
4 予 備 費	10,000	10,000	0		
1 予 備 費	10,000	10,000	0		
支 出 合 計	51,012,072	50,287,455	724,617		

2 資本的收入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	3,500,000	3,500,000	0	
1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	3,500,000	0	水道基幹施設整備費にあてる起債 3,500,000 政府資金債 1,500,000 市場公募債 2,000,000
2 出 資 金	117,000	193,000	△ 76,000	
1 一 般 会 計 出 資 金	117,000	193,000	△ 76,000	水源施設建設負担金にあてる出資金 117,000
3 県 補 助 金	89,695	254,980	△ 165,285	
1 県 補 助 金	89,695	254,980	△ 165,285	生活基盤施設耐震化等補助金 89,695
4 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	135,802	135,328	474	
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	135,802	135,328	474	工業用水道事業会計からの貸付金返還金 135,802
5 基 金 収 入	3,750	4,766	△ 1,016	
1 基 金 収 入	3,750	4,766	△ 1,016	利息 3,750
6 基 金 繰 入 金	18,152	20,010	△ 1,858	
1 基 金 繰 入 金	18,152	20,010	△ 1,858	水道事業基金繰入金 18,152

7 そ の 他 資 本 収 入	1,975,509	1,757,853	217,656	
1 基 本 工 事 収 入	1,110,462	936,922	173,540	基本工事費収入 1,110,462
2 工 費 収 入	752,833	771,030	△ 18,197	配水管布設工事収入 752,833
3 固 定 資 産 売 却 代	52,802	0	52,802	建物売却等 52,802
4 そ の 他 資 本 収 入	59,412	49,901	9,511	メータ負担金等 59,412
収 入 合 計	5,839,908	5,865,937	△ 26,029	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(支 出)				
1 建設改良費	19,870,684	19,934,749	△ 64,065	
1 施設費	924,200	736,899	187,301	人件費 4人 22,277 物件費 901,923 土地・建物 344,991 機械・器具備品 92,216 車両 24,816 水道メータ 137,621 システム開発経費 302,279
2 浄水施設増補改良費	8,392,396	8,658,312	△ 265,916	人件費 61人 505,949 物件費 7,886,447 <事業別内訳> 水道基幹施設整備 6,943,190 浄水施設改良 1,433,068 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 16,138
3 配水施設増補改良費	10,173,357	10,056,099	117,258	人件費 82人 651,582 物件費 9,521,775 <事業別内訳> 配水管網整備 55,600m 8,345,430 配水施設改良 1,005,566 受託による配水管布設工事費 822,361
4 リース資産購入費	380,731	483,439	△ 102,708	情報システム機器のリース料 380,731

2 償 還 金	6,444,045	7,175,196	△ 731,151	
1 企 業 債 償 還 金	5,200,765	5,915,380	△ 714,615	企業債償還金 5,200,765 平成30年度末見込現債額 88,867,566 千円
2 水 資 源 機 構 支 払 金	1,243,280	1,259,816	△ 16,536	徳山ダム建設事業負担金(一次精算) 286,981 徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 851,299 繰上償還 105,000
3 投 資	3,750	4,766	△ 1,016	
1 基 金 造 成 費	3,750	4,766	△ 1,016	水道事業基金造成費 3,750
支 出 合 計	26,318,479	27,114,711	△ 796,232	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	県補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭 和 51 年 第 119 号 議 決)		10～30	28,049,806	31～42	13,548,200	—	—	13,548,200
水 道 施 設 建 設 (平 成 28 年 第 14 号 議 決)	8,000,000	29～30	3,695,873	31～32	21,708	—	10,944	10,764
水 道 施 設 建 設 (平 成 29 年 第 14 号 議 決)	9,000,000	30	4,183,776	31～32	4,539,359	229,799	2,385,208	1,924,352
水 道 施 設 建 設 (平 成 30 年 第 15 号 議 決)	8,000,000		—	31～32	8,000,000	—	2,410,000	5,590,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	32～34	9,000,000	—	3,652,000	5,348,000
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託	570,000		—	32～40	570,000	—	—	570,000

5 企業債

起債の目的	水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	3,500,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,700,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(水 道 事 業 会 計)				
水 道 経 営 費	1	392	747	1,140
営 業 費 用	1	392	747	1,140
原 水 及 び 浄 水 費	-	16	172	188
配 水 費	-	20	266	286
給 水 費	-	1	269	270
給 水 受 託 工 事 費	-	2	13	15
業 務 費	-	262	2	264
総 係 費	1	91	25	117
資 本 的 支 出	-	12	135	147
建 設 改 良 費	-	12	135	147
施 設 費	-	-	4	4
浄 水 施 設 増 補 改 良 費	-	7	54	61
配 水 施 設 増 補 改 良 費	-	5	77	82
合 計	1	404	882	1,287

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	23,058,000	22,958,500	99,500
	1 日	63,000	62,900	100
事業所数(カ所)		115	118	△ 3

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	1,073,794	1,038,750	35,044
営 業 収 益	947,598	912,943	34,655
営 業 外 収 益	125,696	125,307	389
特 別 利 益	500	500	0
収 入 合 計	1,073,794	1,038,750	35,044

(支 出)			
工業用水道経営費	1,063,794	1,028,750	35,044
営 業 費 用	989,614	952,772	36,842
営 業 外 費 用	72,680	74,478	△ 1,798
特 別 損 失	500	500	0
予 備 費	1,000	1,000	0
支 出 合 計	1,063,794	1,028,750	35,044

当 年 度 純 利 益	10,000	10,000	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	310,748	298,842	11,906

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	21,940	101,598	△ 79,658
出 資 金	2,514	2,486	28
そ の 他 資 本 収 入	19,426	99,112	△ 79,686
収 入 合 計	21,940	101,598	△ 79,658

(支 出)			
資 本 的 支 出	589,782	666,653	△ 76,871
建 設 改 良 費	453,980	531,325	△ 77,345
他 会 計 借 入 金 返 還 金	135,802	135,328	474
支 出 合 計	589,782	666,653	△ 76,871

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額567,842千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益の収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	947,598	912,943	34,655	
1 給 水 収 益	879,939	870,150	9,789	工業用水道料金 879,939 1日平均給水量 63,000 m ³ 年間給水量 23,058 千m ³ 給水事業所 115 カ所
2 受 託 工 事 収 益	67,659	42,793	24,866	受託による配水管移設等工事に伴う収入 67,659
2 営 業 外 収 益	125,696	125,307	389	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	165	165	0	預金利息 165
2 他 会 計 負 担 金	200	200	0	児童手当負担金 200
3 長 期 前 受 金 戻 入	124,289	123,708	581	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 124,289
4 雑 収 益	1,042	1,234	△ 192	その他雑収益 1,042
3 特 別 利 益	500	500	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	0	
収 入 合 計	1,073,794	1,038,750	35,044	

(支 出)				
1 営 業 費 用	989,614	952,772	36,842	
1 供 給 費	372,177	333,365	38,812	人件費 2人 25,552 退職給付費 3,012 物件費 343,613 施設の運転に要する電力費 69,744 浄水処理に要する薬品費 8,715 浄水場等の維持管理費 236,536 事務諸経費 28,618
2 減 価 償 却 費	561,777	558,224	3,553	有形固定資産 289,663 無形固定資産 272,114
3 資 産 減 耗 費	15,573	22,341	△ 6,768	固定資産除却損 15,573
4 他 会 計 負 担 金	40,087	38,842	1,245	共通経費負担金 40,087 一般会計負担金 43 他事業負担金 40,044
2 営 業 外 費 用	72,680	74,478	△ 1,798	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,827	23,301	△ 474	借入金利息 100 他会計借入金利息 22,727
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	261	8,899	△ 8,638	納付消費税及び地方消費税 261

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	38,592	31,278	7,314	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 38,592
5 雑 支 出	1,000	1,000	0	
3 特 別 損 失	500	500	0	
1 過年度損益修正損	500	500	0	
4 予 備 費	1,000	1,000	0	
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
支 出 合 計	1,063,794	1,028,750	35,044	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(収 入)				
1 出 資 金	2,514	2,486	28	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,514	2,486	28	水源施設建設負担金にあてる出資金 2,514
2 そ の 他 資 本 収 入	19,426	99,112	△ 79,686	
1 工 費 収 入	19,426	99,112	△ 79,686	配水管布設工事収入 19,426
収 入 合 計	21,940	101,598	△ 79,658	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(支 出)				
1 建 設 改 良 費	453,980	531,325	△ 77,345	
1 施 設 費	445,601	523,040	△ 77,439	配水管整備事業 30,781 連絡管布設工事等 19,426 施設改良工事等 249,013 配水管改良等 134,229 メータ設置工事等 12,152
2 建 設 費	8,379	8,285	94	木曾川水系連絡導水路建設事業負担金 8,379
2 他 会 計 借 入 金 返 還 金	135,802	135,328	474	
1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	135,802	135,328	474	水道事業会計への借入金返還金 135,802
支 出 合 計	589,782	666,653	△ 76,871	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの 支払義務発生・見込額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	32	100,000	—	—	100,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(工業用水道事業会計)				
工業用水道経営費		-	2	2
営 業 費 用		-	2	2
供 給 費		-	2	2
合 計		-	2	2

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,077	29,045	32
処理水量(立方メートル)	年 間	442,860,000	434,715,000	8,145,000
	1 日	1,210,000	1,191,000	19,000
水洗便所の改造(個)		800	1,100	△ 300

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下 水 道 事 業 収 益	76,589,422	75,331,508	1,257,914
営 業 収 益	69,830,128	69,233,300	596,828
営 業 外 収 益	6,754,294	6,093,208	661,086
特 別 利 益	5,000	5,000	0
収 入 合 計	76,589,422	75,331,508	1,257,914

(支 出)			
下 水 道 経 営 費	75,229,422	74,058,508	1,170,914
営 業 費 用	65,758,745	64,845,723	913,022
営 業 外 費 用	9,430,677	9,172,785	257,892
特 別 損 失	30,000	30,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	75,229,422	74,058,508	1,170,914

当 年 度 純 利 益	1,360,000	1,273,000	87,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	9,763,174	8,980,626	782,548

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	31,245,726	29,366,947	1,878,779
企 業 債	22,000,000	20,000,000	2,000,000
国 庫 補 助 金	7,984,900	8,000,400	△ 15,500
そ の 他 資 本 収 入	1,237,176	1,336,526	△ 99,350
水洗便所改造資金貸付事業収入	23,650	30,021	△ 6,371
収 入 合 計	31,245,726	29,366,947	1,878,779

(支 出)			
資 本 的 支 出	70,183,405	66,436,066	3,747,339
建 設 改 良 費	43,287,346	40,089,522	3,197,824
償 還 金	26,878,179	26,324,624	553,555
水洗便所改造資金貸付事業費	17,880	21,920	△ 4,040
支 出 合 計	70,183,405	66,436,066	3,747,339

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,943,449千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 5,770千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	69,830,128	69,233,300	596,828	
1 下 水 道 使 用 料	33,783,000	33,313,000	470,000	下水道使用料 33,783,000 年間有収水量 258,739 千m ³ 下水道使用戸数 1,247 千戸
2 他 会 計 負 担 金	34,059,850	34,278,030	△ 218,180	雨水処理費負担金 30,442,198 緊急雨水整備事業費負担金 3,509,467 高度処理費負担金 108,185
3 受 託 工 事 収 益	1,886,544	1,546,029	340,515	受託による下水管移設等工事に伴う収入 211,881 受託による排水設備取付管工事に伴う収入 1,674,663
4 そ の 他 の 営 業 収 益	100,734	96,241	4,493	生産物売却代等 100,734

2 営業外収益	6,754,294	6,093,208	661,086	
1 受取利息及び配当金	550	550	0	預金利息 550
2 他会計負担金	218,044	212,150	5,894	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 93,901 水質規制経費負担金 30,000 水洗便所普及事務費負担金 27,000 児童手当負担金 67,143
3 他会計補助金	2,785	3,195	△ 410	水洗便所普及助成のための補助金 2,785
4 長期前受金戻入	4,907,668	4,981,905	△ 74,237	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 4,907,668
5 消費税及び地方消費税 還付金	1,222,608	468,833	753,775	還付消費税及び地方消費税 1,222,608
6 雑収益	402,639	426,575	△ 23,936	その他雑収益 402,639 処理水再利用経費 18,230 土地・建物使用料等 384,409

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
3 特 別 利 益	5,000	5,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	0	
収 入 合 計	76,589,422	75,331,508	1,257,914	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	65,758,745	64,845,723	913,022	
1 下 水 管 費	5,769,087	5,861,849	△ 92,762	人件費 169人 1,331,563 賃金 10人 29,901 物件費 4,407,623 本管清掃延長 162,700 m 雨水ます清掃個数 648,000 個 本管調査延長 143,000 m 取付管調査カ所 30,500 カ所 管きよの清掃費 553,028 管きよの老朽度調査費 386,568 管きよの補修費 3,088,499 調整池等の維持費 133,911 下水道台帳の作成費 46,926 事務諸経費 198,691
2 処 理 場 費	7,559,664	7,494,410	65,254	人件費 302人 2,485,922 賃金 6人 18,309 物件費 5,055,433 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 442,860 千m³

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
				電力費 2,301,964 薬品費 318,126 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 227,296 施設の補修費 1,101,636 燃料費 52,905 水道料金・工業用水道料金 110,689 施設の保守点検等の委託費 539,700 材料費 37,145 事務諸経費 365,972
3 汚 泥 処 理 場 費	5,055,262	4,562,771	492,491	人件費 40人 314,503 賃金 1人 3,820 物件費 4,736,939 施設数 汚泥処理場 3 カ所 発生汚泥量 8,401 千m ³ 脱水ケーキ量 219,453 t 焼却灰発生量 10,426 t 有効利用量 10,099 t 有効利用率 96.9 % 電力費 561,953 薬品費 298,981 下水汚泥の処分費 211,261 施設の補修費 1,549,063 燃料費 227,291 水道料金・工業用水道料金 400,148 施設の保守点検等の委託費 1,390,722 材料費 62,410 事務諸経費 35,110

4 ポ ン プ 所 費	2,841,704	2,760,634	81,070	人件費 95人 823,177 物件費 2,018,527 施設数 ポンプ所 42 カ所 ポンプ揚水量 210,392 千m ³ 電力費 695,879 薬品費 484 ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 62,073 施設の補修費 533,813 燃料費 33,811 水道料金・工業用水道料金 74,942 施設の保守点検等の委託費 518,201 材料費 4,376 事務諸経費 94,948
-------------	-----------	-----------	--------	--

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
5 受 託 工 事 費	2,363,853	1,865,103	498,750	人件費 17人 113,890 物件費 2,249,963 受託による下水管移設等工事費 198,467 504 m 受託による排水設備取付管工事費 2,027,471 6,320 力所 事務諸経費 24,025
6 総 係 費	2,240,130	2,261,963	△ 21,833	人件費 114人 1,034,623 賃金 21人 77,395 退職給付費 470,302 物件費 657,810 職員研修費 14,929 広報・広聴経費 53,586 工場排水の水質分析費 14,673 職員の健康管理費 27,594 情報ネットワーク経費 92,812 その他一般管理費 454,216
7 減 価 償 却 費	37,131,124	37,310,541	△ 179,417	有形固定資産 37,010,909 無形固定資産 120,215
8 資 産 減 耗 費	1,085,713	1,132,165	△ 46,452	固定資産除却損 1,085,713
9 他 会 計 負 担 金	1,712,208	1,596,287	115,921	共通経費負担金 1,712,208 一般会計負担金 91,264 他事業負担金 1,620,944

2 営 業 外 費 用	9,430,677	9,172,785	257,892	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,503,086	7,028,401	△ 525,315	企業債利息 6,415,688 借入金利息 100 企業債手数料及び取扱費 87,298
2 水 洗 便 所 費	87,969	86,837	1,132	人件費 8人 61,628 賃金 2人 5,719 物件費 20,622 くみ取便所改造奨励補助金 420 14件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 2,110 211件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道内共同排水設備の助成補助金 6,000 (補助対象工事の全額) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち最高80万円まで) 事務諸経費 3,837
3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,838,622	2,056,547	782,075	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 2,838,622
4 雑 支 出	1,000	1,000	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
3 特 別 損 失	30,000	30,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	0	
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
支 出 合 計	75,229,422	74,058,508	1,170,914	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 企 業 債	22,000,000	20,000,000	2,000,000	
1 下 水 道 事 業 公 債	22,000,000	20,000,000	2,000,000	建設費にあてる起債 22,000,000 政府資金債 5,750,000 地方公共団体金融機構資金債 5,750,000 市場公募債 10,500,000
2 国 庫 補 助 金	7,984,900	8,000,400	△ 15,500	
1 国 庫 補 助 金	7,984,900	8,000,400	△ 15,500	建設費補助金 7,984,900
3 そ の 他 資 本 収 入	1,237,176	1,336,526	△ 99,350	
1 工 費 収 入	1,236,529	1,336,526	△ 99,997	関連工事費収入等 1,236,529
2 固 定 資 産 売 却 代	647	0	647	車両 647
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	23,650	30,021	△ 6,371	
1 企 業 債	9,000	10,000	△ 1,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債 9,000
2 他 会 計 借 入 金	7,000	9,000	△ 2,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金 7,000
3 貸 付 金 返 還 金	7,650	11,021	△ 3,371	水洗便所改造資金貸付金の返還金 2,981 浄化槽廃止貸付金の返還金 4,669
収 入 合 計	31,245,726	29,366,947	1,878,779	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	43,287,346	40,089,522	3,197,824	
1 施設費	280,894	85,333	195,561	土地・建物 154,803 車両 23,546 器具備品 81,301 システム開発経費 21,244
2 拡張費	43,000,000	40,000,000	3,000,000	人件費 228人 1,848,634 賃金 4人 11,514 物件費 41,139,852 <施設別内訳> 管きよ等 26,293,000 管きよ ϕ 5,750mm $\sim$ ϕ 200mm 59,000m (整備面積 50ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め2カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め14カ所 6,249,000 処理場 空見スラッジリサイクルセンター 10,458,000 始め13カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 1,216,000 年度末人口普及率 99.4 %

				浸水対策事業 17,754,000 (雨水排水ポンプ能力の増強等・集中豪雨被災地区等の緊急雨水整備) 下水道施設のリフレッシュ事業 23,346,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 684,000 <財源内訳> 国庫補助金 7,984,900 企業債 22,000,000 留保資金等 13,015,100
3 リース資産購入費	6,452	4,189	2,263	情報システム機器のリース料 6,452
2 償 還 金	26,878,179	26,324,624	553,555	
1 企業債償還金	26,878,179	26,324,624	553,555	企業債償還金 26,878,179 平成30年度末見込現償額 453,176,916
3 水洗便所改造資金貸付事業費	17,880	21,920	△ 4,040	
1 貸 付 金	10,880	12,920	△ 2,040	水洗便所改造資金貸付金 10件 5,100 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 17件 5,780 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	7,000	9,000	△ 2,000	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 7,000
支 出 合 計	70,183,405	66,436,066	3,747,339	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成 30 年度末までの 支払義務発生・見込額		平成 31 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金等 千円
下 水 道 建 設 (平成28年第16号議決)	40,000,000	29～30	24,463,488	31～32	14,744,274	7,300,500	7,438,000	5,774
下 水 道 建 設 (平成29年第16号議決)	40,000,000	30	10,388,404	31～33	2,483,925	987,750	1,473,000	23,175
下 水 道 建 設 (平成30年第17号議決)	40,000,000		—	31～34	40,000,000	12,870,330	26,302,000	827,670
下 水 道 建 設	40,000,000		—	32～35	40,000,000	8,087,500	30,818,000	1,094,500
下水汚泥固形燃料化施設 の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～30	2,060,410	31～52	19,444,373	3,696,000	3,027,000	12,721,373
汚泥処理場運転管理委託	145,000		—	32	145,000	—	—	145,000

5 企業債

起債の目的	下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため		
限度額	22,009,000千円		
	下水道事業建設費	22,000,000千円	
	水洗便所改造資金貸付金	9,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一時借入金

限度額	2,800,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(下 水 道 事 業 会 計)			
下 水 道 経 営 費	149	596	745
営 業 費 用	143	594	737
下 水 管 費	24	145	169
処 理 場 費	16	286	302
汚 泥 処 理 場 費	8	32	40
ポ ン プ 所 費	9	86	95
受 託 工 事 費	1	16	17
総 係 費	85	29	114
営 業 外 費 用	6	2	8
水 洗 便 所 費	6	2	8
資 本 的 支 出	20	208	228
建 設 改 良 費	20	208	228
拡 張 費	20	208	228
合 計	169	804	973

主 な 施 策 ・ 事 業

(1) 持続可能で災害に強い施設整備	・ ・ ・ ・ ・	4 7
(2) 災害対応力の強化	・ ・ ・ ・ ・	5 1
(3) 水道水の安全性やおいしさの向上	・ ・ ・ ・ ・	5 2
(4) 下水道による水環境の向上	・ ・ ・ ・ ・	5 5
(5) 環境にやさしい事業活動の推進	・ ・ ・ ・ ・	5 6
(6) お客さまとの信頼関係の構築	・ ・ ・ ・ ・	5 7
(7) 経営基盤の強化	・ ・ ・ ・ ・	5 9
(8) 広域化・国際協力の推進	・ ・ ・ ・ ・	6 1

上下水道事業の料金収入については水道料金、下水道使用料ともここ数年は概ね横ばいで推移しています。しかしながら、過去 10 年間でみると料金収入は減少傾向であり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

一方で、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策など取り組まなければならない多くの課題を抱えていますが、これらに対応するためには多額の費用と長い年月を要することから、長期的な視点による計画的な整備が必要となります。

このように上下水道の事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、引き続き行財政改革をすすめ、着実に事業を実施することによりお客さまに信頼される持続可能な「なごやの水道・下水道」を維持していきます。

(1) 持続可能で災害に強い施設整備

老朽化した施設の改築・更新を計画的にすすめます。南海トラフ巨大地震の被害想定のうち、過去の地震を考慮した最大クラスの地震を見据え、改築・更新にあわせた施設の耐震化に取り組みます。

また、名古屋市総合排水計画（平成 30 年度末改定予定）に基づき、浸水対策を実施します。

① 水道基幹施設の更新および耐震化

事業費 69 億 4,319 万円

- ・ 取水場から導水管を経由して浄水場へ、また浄水場から送水管を経由して配水場に至る、水道施設の上流部分である水道基幹施設については、アセットマネジメントの手法を活用するなど、計画的な更新を行っていきます。また、地震対策として個々の施設の耐震化に加えて、長時間停電に備えた非常用発電設備の増強などバックアップ機能の強化をすすめます。

平成 31 年度については、布設後 80 年以上が経過した犬山系導水路 A 管をはじめとする老朽化した施設の更新および耐震化などを実施します。



【東山配水場 3・4 号配水池】

主な整備施設

- ・ 犬山系導水路 A 管
- ・ 朝日取水場非常用発電設備
- ・ 東山配水場 3・4 号配水池
- ・ 鳴海配水場 2・3 号配水池

② 配水管の更新および耐震化

事業費 142 億 4,971 万円

- 配水管については、昭和 50 年度より計画的な更新を行っており、平成 31 年度も老朽配水管の更新と耐震化、直結給水のための配水管整備などをすすめます。

更新にあたっては、優先順位を定め、中長期的な視点に立って取り組みます。導入初期のダクトイル鋳鉄管については、老朽度評価に基づき老朽度の高い配水管から順次更新を行い、ビニル管については、地震対策や漏水防止を考慮して順次更新を行います。また、長期間使用できる管材料で更新するなど、ライフサイクルコストの低減をはかります。

- 大規模地震発生時にも給水が確保できる強靱な配水管網の構築をめざし、配水管の新設・更新にあわせた全給水区域内における配水管の耐震化をすすめます。特に、ルートの耐震化として、災害時の給水優先度が高い指定避難所へ至る配水管について優先的に耐震化を実施します。

整備延長 102km

【ルートの耐震化】

指定避難所へ至る配水管の耐震化	31 年度予定 5.1km
-----------------	---------------

(参考)

応急給水施設および市立小学校に設置している地下式給水栓へ至る配水管の耐震化	22 年度 完了
救急病院などの重要給水施設へ至る配水管（重要給水管路）の耐震化	25 年度 完了
市立中学校へ至る配水管の耐震化および地下式給水栓の設置	28 年度 完了

③ 工業用水道施設の更新および耐震化

事業費 3 億 8,324 万円

- 工業用水道の安定供給のため、老朽化している浄水場設備や配水管の更新を行い、耐震性を強化します。

配水管整備延長 0.7km

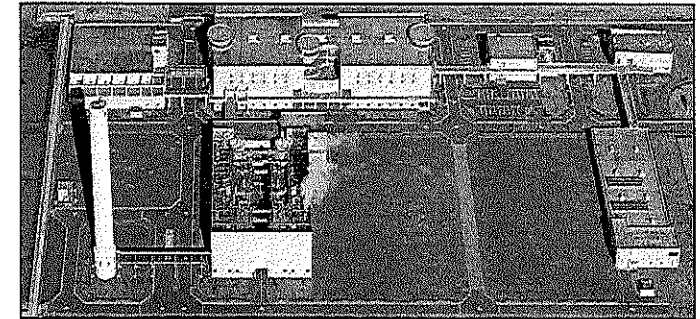
④ 下水道基幹施設の改築および耐震化

事業費 123 億 4,600 万円

- ・ 水処理センター、汚泥処理施設、ポンプ所などの下水道基幹施設については、アセットマネジメントの手法を活用するとともに、耐震化などの機能向上を考慮して、計画的に改築をすすめます。平成 31 年度については、引き続き空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設の整備を行うとともに、伝馬町水処理センターをはじめとする既存施設の老朽化した設備の改築を実施します。

主な整備施設

- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第 2 期施設
- ・ 伝馬町水処理センター



【空見スラッジリサイクルセンター】

⑤ 下水管の改築および耐震化

事業費 123 億 3,530 万円

- ・ 下水管については、高度経済成長期に集中的に整備された管が多く、今後老朽化がすすむ見通しであることから、これらのストックを適切に維持管理および改築していく必要があります。そのため、中長期的な改築需要を勘案しつつ、老朽化した下水管の調査および改築を緊急性の高い箇所から優先的にすすめます。

本管調査 120km 改築延長 45km

特に、重要な下水管（指定避難所等と水処理センターを結ぶ下水管など）については、引き続き優先的に耐震化をすすめます。

重要な下水管の改築延長 10km（再掲）

- ・ 南海トラフ巨大地震における液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールの浮上防止対策をすすめ、平成 32 年度までに対策を完了する予定です。

マンホールの浮上防止対策 1,300 か所

- ・ 下水管に起因する道路陥没を予防するため、陥没の主な原因となっている取付管について調査・改良工事を実施するとともに、空洞調査を計画的にすすめます。また、引き続き都市機能が集積する名古屋駅周辺地域等の強化地域について、重点的に空洞調査を実施します。

取付管調査 28,500 か所 取付管改良工事 12,100 か所

空洞調査 140km (うち強化地域 15km)

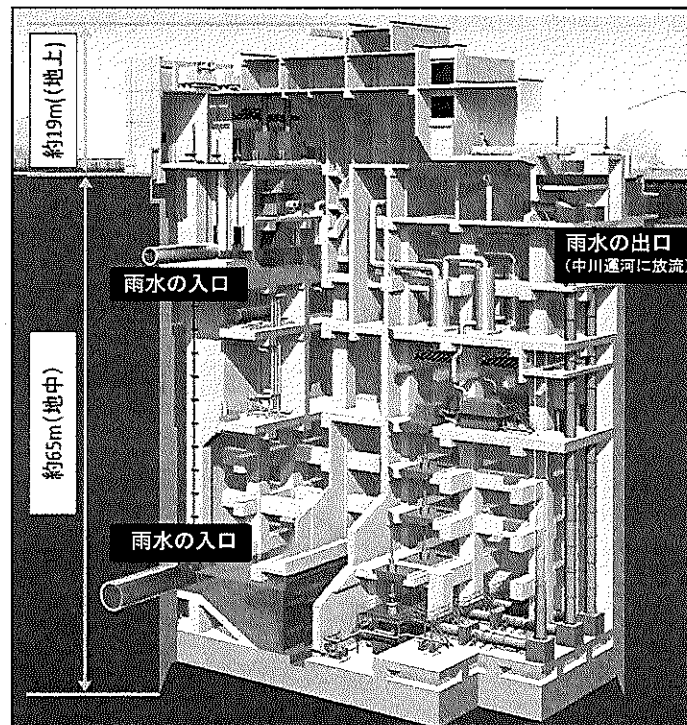
⑥ 下水道の浸水対策

事業費 177 億 5,400 万円

- ・ 名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域などの浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所などの整備を引き続きすすめます。また、既存施設を最大限活用するための整備を行うとともに、改築・更新にあわせたポンプ設備の増強などを実施します。



【名古屋中央雨水調整池(工事中)】



【広川ポンプ所のイメージ】

主な整備施設

- ・ 名古屋中央雨水調整池
- ・ 広川ポンプ所
- ・ 三階橋ポンプ所

(2) 災害対応力の強化

南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した場合、上下水道機能の継続や回復に必要な人員や資機材を上下水道局だけで確保することは困難であると想定しています。そのため、「自助」「共助」の支援を行うとともに、他都市や民間企業等との連携強化をはかります。

① 「自助」「共助」の支援

- ・ 地域主催の防災訓練に積極的に協力することで、行政と地域との連携を強化します。また、防災訓練や各種イベントなどで、災害時に備えた飲料水の備蓄の呼びかけや洪水・内水ハザードマップの活用方法の説明、簡易水防工法※、雨水ますの清掃の重要性のPRを引き続き行います。さらに、雨水流出抑制の普及促進を行うとともに、新たなハザードマップを作成するための内水等氾濫シミュレーションを関係局と連携し実施します。

※簡易水防工法：段ボールやプランター、レジャーシートなど身近なものを土のうや止水板の代わりとして使用する簡易な水防工法。

- ・ 区役所などと連携し、地下式給水栓の操作を習得していただいた方を地下式給水栓アドバイザーとして登録するなど、地下式給水栓を地域みなさまにさらに知っていただき、災害発生時に安全で確実に活用していただけるよう取り組みます。



【地下式給水栓の操作の様子】

② 他都市や民間企業等との連携強化

- ・ 相互応援協定などを締結している他都市の事業体や協力協定などを締結している民間企業等と、合同防災訓練や技術交流会などを通じて連携を強化することで、本市が被災した際に迅速に応急活動が行えるよう受援体制の強化をはかり、速やかな上下水道機能の回復につなげます。

(3) 水道水の安全性やおいしさの向上

将来にわたり良質な水源水質を確保し、流域の健全な水環境を守っていくため、木曾三川流域連携を推進します。また、水源の水質の良さを活かした安全でおいしい水道水を今後も安定してお届けするため、品質管理にかかる水源からじゃ口までの総合的な取り組みをすすめるとともに、なごやの水道水のさらなる魅力向上への取り組みをすすめます。

① 木曾三川流域連携の推進

- ・ 流域の自治体で構成する木曾三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 流域のPRや特産品などの販売を行う木曾三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を行い、上中流域の持続可能な地域経済の振興を支援します。
- ・ 水環境保全への理解を深めるため、市民参加による水源地保全活動を行います。また、新たにひとり親家庭の子どもたちを対象に、水源地域でのサマーキャンプを子ども青少年局と連携し実施します。



【木曾三川マルシェ】

② 水質管理の充実

- ・ 水道水質に影響をもたらすリスクを把握するため、水源の水質監視として定期的に水質調査を行うとともに、水源水質事故などに迅速に対応するための水質監視体制の充実をはかります。また、急速ろ過池で安定的に浄水処理を行うため、ろ材の洗浄などを行うろ床更生を実施するとともに、高感度濁度計による徹底したろ過水の濁度管理を継続します。

犬山取水場水質分析機器導入

急速ろ過池のろ床更生 8 池

③ 残留塩素濃度の適正管理

- ・ 安全でおいしい水道水を供給するため、残留塩素濃度を連続監視し、水温・水質に応じたきめ細かい塩素注入管理を行うとともに、残留塩素に関する調査を行います。

④ 配水施設の適正管理

- ・ 配水池の清掃および点検・補修を計画的に行うとともに、布設から長期間経過した配水管の内面をカメラで調査し、必要に応じて配水管内のクリーニングを行うことにより、濁水の発生を未然に防止します。

配水池清掃 2 池

配水管内クリーニング 30km

⑤ 直結給水の普及促進

- ・ 中高層の集合住宅などにおいて、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水をお届けする直結給水の普及促進をはかるため、窓口での設計相談時や貯水槽水道の点検時など、お客さまと接する機会を利用して、直結給水のメリットをPRします。また、直結給水化するための工事費の一部軽減措置により、直結給水への切り替えを促します。

⑥ 貯水槽水道※の適正管理に向けた点検・指導

- ・ 受水槽の有効容量が 10 m³ 以下の小規模貯水槽水道の管理は法的規制を受けないことから、給水区域内の全小規模貯水槽水道を対象に点検・指導およびその後の改善状況の確認を計画的に行います。点検・指導は平成 18 年度に開始し、平成 27 年度からは 2 巡目の点検・指導を実施しています。なお、貯水槽水道をご利用のお客さまからのお申し込みによる点検も行います。

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。

点検対象 4,300 か所

改善状況の確認 1,000 か所

⑦ 水道水の魅力向上

- ・ イベントなどで冷水機「金鯪水^{きんこすい}」を設置するなど、お客さまに水道水を直接飲んでいただく機会を提供するとともに、水道水のおいしさや安全性、家計・環境にもやさしい点などを積極的にPRします。
- ・ なごやの水道水のおいしさを広く効果的に知っていただくため、水道水のPR缶を製造し、イベントなどで配布します。



【金鯪水】

(4) 下水道による水環境の向上

伊勢湾や市内河川の水質を改善するため、下水道の未整備地域の解消や合流式下水道の改善など、水環境の向上のための取り組みをすすめます。

① 下水道の未整備地域の解消

事業費 12 億 1,600 万円

- ・ 中川区および港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区並びに緑区の一部地区において、土地区画整理事業などとの整合をはかりながら、下水道の整備を引き続きすすめます。

普及面積 50ha

② 合流式下水道の改善

事業費 6 億 8,400 万円

- ・ 雨天時における水処理センターの処理水質を向上させる簡易処理高度化施設などの整備により、合流式下水道の改善をすすめます。

主な整備施設 名城水処理センター

③ 排水設備の適正な管理の促進

- ・ 地下排水槽（ビルピット）からの悪臭発生を防止するため、これまでに実施した臭気調査の結果や新たに設置された施設に対して実施する調査結果をもとに、排水ポンプの運転方法や清掃回数などの改善を働きかけます。また、悪臭の発生を把握した際は、付近の地下排水槽の臭気調査などを実施し、結果に基づいて管理者に対して改善を働きかけます。
- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスポーザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて設置者などに働きかけます。

(5) 環境にやさしい事業活動の推進

上下水道事業では、多大なエネルギーを消費し温室効果ガスを排出しています。そのため、水運用の効率化への取り組みや省エネ機器の導入などにより温室効果ガスのさらなる排出削減を推進するとともに、下水汚泥などの再生可能エネルギーの有効活用に取り組みます。

① 温室効果ガスの排出削減

- ・ ポンプを使用せず、高低差を利用して水を流す自然流下による送配水範囲の拡大に引き続き取り組むとともに、省エネ機器の導入をすすめ電力使用量の削減をはかります。
- ・ 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの抑制や、超微細な気泡を発生する散気装置の利用による電力使用量の削減などを、引き続き行います。

② 再生可能エネルギーの有効活用

- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備にあわせて、下水汚泥固形燃料化事業をすすめます。
- ・ 太陽光発電事業を実施する民間事業者に対し、上下水道局施設の屋根を引き続き貸し出します。

(6) お客様との信頼関係の構築

広報内容の充実や広報手段の多様化など広報の強化をはかるとともに、幅広くお客様のニーズを把握し事業運営に活かすための積極的な広聴活動をすすめます。また、お客様サービスの向上やお客様との協働の推進をはかり、信頼関係の構築を一層すすめます。

① 広報広聴の充実

- 職員が講師となり、小学校を訪問して水道・下水道に関する講義および実験・体験を行う上下水道訪問授業を、希望する全校で実施します。

実施予定校 180校

- 上下水道事業の現状や課題などについてより理解を深めていただくため、上下水道施設を実際に見ていただく工事現場見学会などを開催するとともに、イベントで老朽化により撤去した配水管の実物を展示するなど、視覚的で分かりやすい情報提供を行います。



【上下水道訪問授業の様子】

- 主に若い世代を対象に上下水道事業について知っていただくため、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用をはかります。
- 下水道事業をより効果的に理解していただくため、下水道科学館において老朽化した展示物の更新を中心としたリニューアルを行い、広報施設としての充実をはかります。
- 下水道事業に興味を持っていただくため、お客様に親しみやすいデザインを施したマンホール蓋を設置します。
- 日常業務の中でご意見などをいただくほか、上下水道モニター*やイベントに来場していただいたお客様にアンケート調査を行います。

※上下水道モニター：上下水道事業に関して、お客様のご意見などをお聴きし、今後の事業運営の参考にするため実施している制度。

上下水道局公式ウェブサイトを通じて、年数回アンケートを実施。

② お客さまサービスの向上

- ・ クレジットカードを利用した上下水道料金の支払い方法について、平成 32 年 4 月導入をめざし、システム改修などの準備をすすめます。
- ・ 給排水設備の新設および改造などを行う指定工事店※にお客さまが安心して工事を依頼していただくため、指定工事店制度に更新制を導入します。

※指定工事店：一定の資格を持ち、給水装置工事または排水設備工事を適正に施行することができると認められる者として名古屋市から指定を受けている工事店。

③ お客さまとの協働の推進

- ・ 名水パートナーとしてご登録いただいたお店や企業のみなさまと連携して上下水道事業のPRを行う、名水フレンドシップ事業を実施します。
- ・ 上下水道モニター経験者の有志からなるアメンボクラブのみなさまの知識や経験を活かし、水源地における植樹や下草刈りなどの保全活動や、上下水道局主催イベントへの協力など、協働の取り組みをすすめます。



【アメンボクラブの活動
(水源地における植樹の様子)】

(7) 経営基盤の強化

多様な水道水の利用方法の提案や資産の有効活用など収益の向上につとめるとともに、組織や業務執行体制の見直し、業務委託の推進など、さらなる効率化を引き続きすすめます。また、職員の資質・能力の向上をはかるとともに、組織の活力を高め、将来を見据えて総合的な人材育成を推進します。

① 収益の確保

- ・ 水道水離れを防ぐため、大口使用のお客さまを中心にお客さま訪問を実施し、水道水の安全性や災害に対する備えなどをPRします。
- ・ お客さまに対し、健康に役立つ水利用などのさまざまな水道水の利用方法をPRします。
- ・ 事業用定期借地権による土地貸し付けなど、現有資産を活用した収益の確保につとめます。

② 業務の執行体制の見直し・官民連携の推進

- ・ 営業所において業務の委託化をすすめ、より効率的な体制をめざします。
- ・ ポンプ所の運転監視拠点の集約を行いつつ、運転管理業務を委託します。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンターの下水汚泥固形燃料化事業について、民間事業者に施設の設計、建設および運営・維持管理を一括して委託し、資金調達に公共が行うDBO方式によりすすめます。

③ 情報システムの効率的な運用管理

- ・ 上下水道局の施設内に点在しているサーバについて、災害・障害に強くセキュリティが高い民間データセンターへの集約化をすすめ、保守管理の効率化や設備経費の削減、業務停止リスクの軽減や情報セキュリティの向上をはかります。

④ 知識・技術の継承と人材育成

- ・ 研修内容の充実やOJTおよび自己啓発の推進をはかり、次世代を担う人材の育成と知識・技術の確実な継承につとめます。
- ・ 若手職員の育成強化のため、基本研修の拡充などにより、職員に必要となる基礎的知識の早期習得をはかるとともに、上下水道事業の歴史を学ぶことを通じて誇りや親しみを深めます。
- ・ 上下水道施設の維持管理レベルの向上とともに、職種の枠組みを超えた非常時・緊急時などにおける現場対応力の強化をはかる実践的な研修に取り組みます。



【バルブ操作研修の様子】

(8) 広域化・国際協力の推進

広域的な視点から近隣上下水道事業体との連携を強化します。また、開発途上国の自立的・持続的な発展を促し、国際的な課題解決の一助を担うよう国際協力を推進するとともに、中部地域の民間企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネスの展開を支援します。

① 近隣上下水道事業体との連携

- ・ 清須市、北名古屋市、あま市および海部郡大治町の本市給水区域における下水道使用料の徴収事務を引き続き受託します。
また、近隣上下水道事業体のニーズに応じ、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を活用した業務支援などを行います。

② 国際協力の推進

- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に寄与するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力し、スリランカなどへの職員の海外派遣や、無収水量の削減を目的とした海外研修員の受け入れを行うほか、タイ首都圏水道公社との覚書に基づいた研修員の受け入れを行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される、水のいのちものづくり中部フォーラムに参加し、地域の産業界の活性化にも寄与する国際的な水ビジネスの展開を支援します。

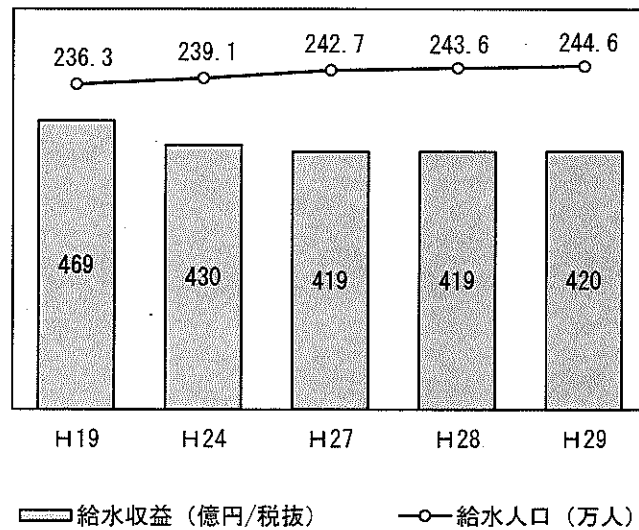
經 營 概 況

(1) 水道事業

ア 近年の経営状況

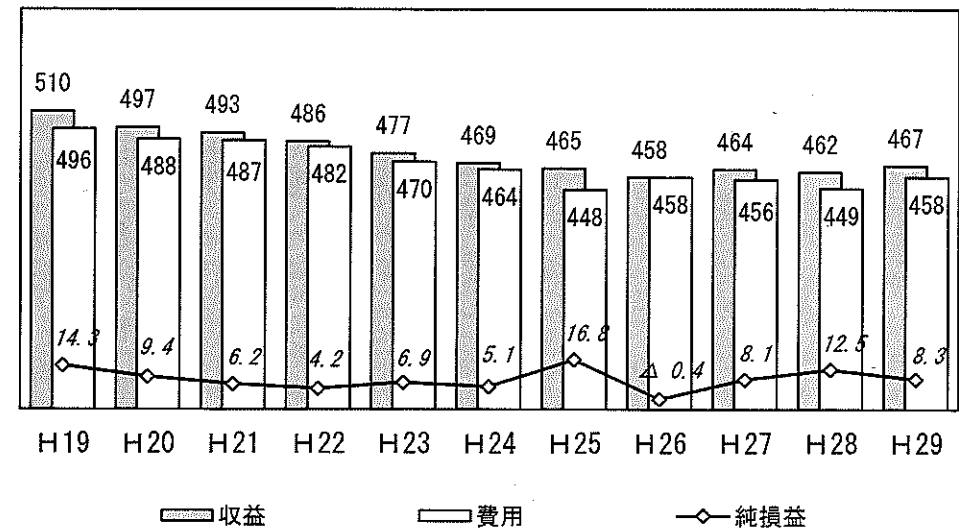
水道事業では、給水人口は増加しているものの、給水収益（水道料金）はここ数年概ね横ばいで推移しています。しかし、10年前と比較すると給水収益は約49億円の減少となっており、この収益の減少に対して人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。

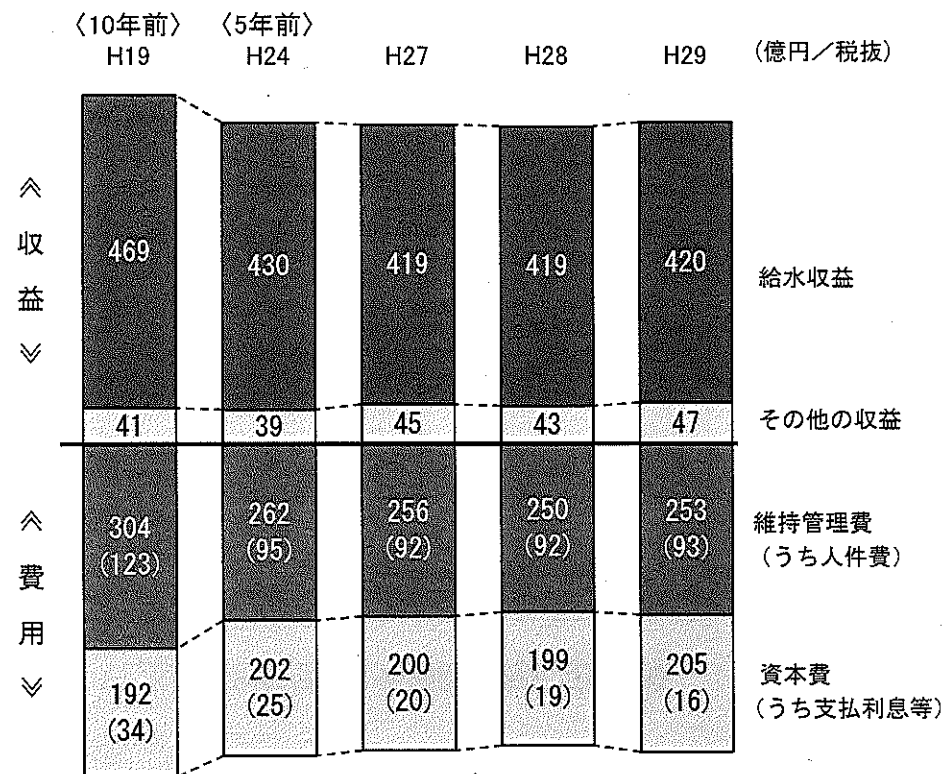
給水収益と給水人口の推移



収益・費用の推移

(億円/税抜)





職員定数の推移

区 分	H19	H24	H27	H28	H29
職員定数(人)	1,486	1,373	1,335	1,325	1,314

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H19	H24	H27	H28	H29
企業債残高(億円)	1,054	969	934	913	898
平均利率(%)	2.29	1.87	1.60	1.46	1.34

イ 純利益の使途

水道事業における純利益は、近年では議会の議決を経て、その全額を地震対策や老朽施設の更新などをすすめるための建設投資財源として活用しています。

平成29年度の純利益約8億3千万円は、平成30年度に全額を建設改良積立金に積み立て、地震対策や老朽化対策などの建設投資財源として平成31年度以降に使用する予定です。

純利益とその使途

区 分	H19	H24	H27	H28	H29
純利益(億円)	14.3	5.1	8.1	12.5	8.3
使 途	建設投資財源		5.1	8.1	12.5
	企業債償還財源	14.3			

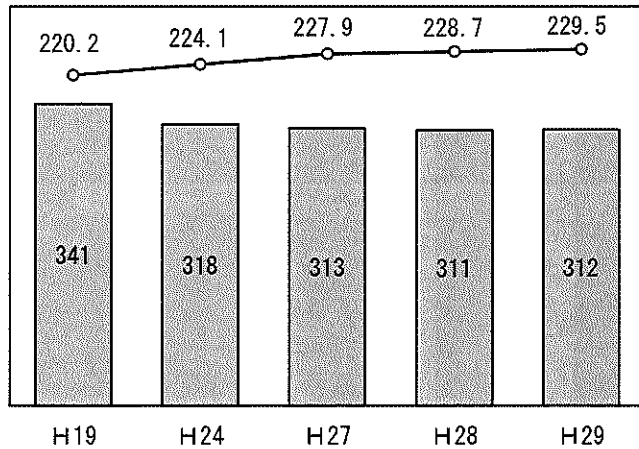
※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(2) 下水道事業

ア 近年の経営状況

下水道事業では、処理区域内の人口は増加しているものの、下水道使用料はここ数年概ね横ばいで推移しています。しかし、10年前と比較すると下水道使用料は約29億円の減少となっており、この収益の減少に対して人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益を確保しています。

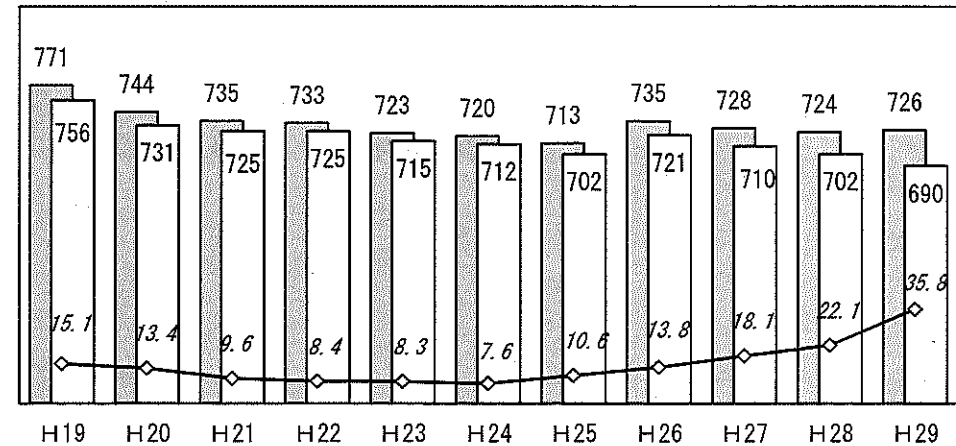
下水道使用料収入と処理区域内人口の推移



■ 下水道使用料 (億円/税抜) —○— 処理区域内人口 (万人)

収益・費用の推移

(億円/税抜)



■ 収益 □ 費用 —◇— 純利益

	〈10年前〉 H19	〈5年前〉 H24	H27	H28	H29	(億円/税抜)
⋈ 収 益 ⋈	341	318	313	311	312	下水道使用料
	410	379	357	347	347	雨水処理費 負担金等
	20	23	58	66	67	その他の収益
⋈ 費 用 ⋈	254 (88)	242 (69)	239 (61)	236 (62)	239 (62)	維持管理費 (うち人件費)
	502 (167)	470 (108)	471 (92)	466 (83)	451 (76)	資本費 (うち支払利息等)

職員定数の推移

区 分	H19	H24	H27	H28	H29
職員定数(人)	1,167	1,073	1,008	998	986

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H19	H24	H27	H28	H29
企業債残高(億円)	5,438	4,962	4,717	4,585	4,491
平均利率(%)	2.67	2.12	1.80	1.68	1.56

イ 純利益の使途

下水道事業における純利益は、近年では議会の議決を経て、その全額を地震対策や老朽施設の改築などをすすめるための建設投資財源として活用しています。

平成29年度の純利益約35億8千万円は、平成30年度に全額を建設改良積立金に積み立て、地震対策や老朽化対策などの建設投資財源として平成31年度以降に使用する予定です。

純利益とその使途

区 分	H19	H24	H27	H28	H29
純利益(億円)	15.1	7.6	18.1	22.1	35.8
使 途	建設投資財源	7.6	18.1	22.1	35.8
	企業債償還財源	15.1			

※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。